

日本も出る杭を増やせ

「ベンチャーはリスクがあるから国が金を出せ」などと言う人がいますが、「官製ベンチャー」なんてうまくいきません。国の産学連携支援策は、大企業に過保護だと思えます。「競技場」だけ用意し、あとはプレーヤーに自由にプレーさせればいい。むしろ大切なのは、成功モデルを見せることです。

良い例がドジャースの野茂英雄です。夢のために高給を捨てて外に出る。彼の活躍を見て、みんな元気が出る。同じ価値観を持つ人が後に続く。

日本は米国より特許保護政策が弱い。製薬でも大手10社の研究投資額の合計が、米国のファ

くろかわ・きよし／1936年生まれ。カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授、東京大学教授、東海大学医学部長を経て2002年から現職。00年、創業ベンチャー「レナサイエンス」を設立した



イザー社に満たない。私たちがそれでもあえて日本で創業ベンチャーを興したのも、モデルを若い人たちや学生に見せたいからです。

日本の大学では、研究者は多くと損をします。定年まで無事に過こせば大きな退職金が入る仕組みですから。教官は「身分保証」を求める一方で「役員兼業も認めろ」と言っていた。甘えています。大学を出てベンチャーをやり、また大学に戻る。そういう人材流動ができる仕組みにすべきです。

一方、産学連携の相手方の企業も同じことで、基本は終身雇用。失敗すると出世がなくなるから決断ができない。責任も取りたがらない。だからベンチャーにも出てこない。

日本はエスタブリッシュメントがリスクを取らないが、米国は違います。ハーバード大学中退のビル・ゲイツをはじめ、一流大学出身の起業者は「愉快犯」つまり「楽しいからやる」のです。また、そこに金を出す投資家がいいます。

私は日本も「出る杭を増やせ」と言っています。

1. この記事は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。無断で転載、送信するなど、朝日新聞社の権利を侵害する一切の行為を禁止します。

2. 記事使用期間 2005/10/10まで